

## 意見書第7号

# 主要農作物の種子生産に係る 県条例の制定を求める 意見書

可決

全会一致で可決

主要農作物種子法（以下、「種子法」という。）を廃止する法案が平成29年4月14日の参議院本会議で可決・成立し、平成30年4月1日種子法が廃止された。

これまで県行政は、同法に基づき高品質な原種・原原種の生産・供給等を担い、本県の主要農産物である水稻、麦及び大豆の安定生産や品質向上に中心的な役割を果たすことにより、地域農業の振興に大きな貢献をしてきた。

種子法の廃止を受けて、県は関係要綱を一本化した「滋賀県水稻、麦類および大豆の種子供給に係る基本要綱」を制定し、県内では同要綱に基づく種子生産が開始されたところである。一方、一部の府県においてはこれまで行政が担ってきた種子生産に係る業務を外部に移管する等の方針が示され、移管されれば種もみの価格上昇や品質低下を招きかねない等の報道がなされており、県内の生産現場においても、将来的には優良な種子が安定的に供給されなくなるのではないかという不安が広がっている。

よって、県におかれては、今後も県行政が種子生産に中心的な役割を果たし、これまでとおりの行政対応を継続することに必要な予算及び関係部署の人員体制を恒久的に措置する観点から、主要農作物の種子生産に係る条例を制定されるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年12月19日

滋賀県愛荘町議会

滋賀県知事 三日月 大造 様

東びわこ農業協同組合ならびに滋賀県農政連盟湖東連合支部より、「主要農作物の種子生産に係る県条例の制定を求める意見書の提出を求める請願」（紹介議員：河村善一議員）の提出があり、請願第1号として審査の結果、採択となりました。

引き続き、同意見書の審査を行い採決の結果、全会一致で可決となりました。

## 財政と公共施設の現状について

### Q 財政の硬直化による収支見通しは

A 全体的に非常に厳しい財政状況が続く



村岡 定 議員

### 財政の現状と今後の見通し

**問** 平成29年度決算で経営収支比率が98・4%と県下で一番悪い状態である。今後必要な財源の確保が困難になると想定される。歳入・歳出の実績と今後の見通しについて問う。

**答**（総務部長） 歳入については、近年の主要法人の落ち込み等による町税の減収、普通交付税の合併算定替えなどにより、年々縮減額が大きくなる。歳出経費については、社会保障費や施設管理費の負担が増加傾向であり、行政組合負担金も含めると、ますます歳出経常経費が増加していく予定である。全体的に非常に厳しい財政状況が続いていくものと考えている。

**問** 大規模改修の目安となる築30年以上経過した老朽化が進行している公共施設は今どれくらいあるのか、早急に改修が必要な施設について問う。

**答**（総務部長） 公共施設の保有数は82施設で、築30年以上は39施設あり、今後の財政状況を見ながら緊急性の高い施設から予算化し対応したいと考えている。

**問** 愛荘町は、二町合併により類似する公共施設を複数保有していることから、財政負担や利用状況を踏まえ、思いきった施設の統廃合が必要と考える。将来世代に引き継いでいくためには、一庁舎として町民との一体感を共有する必要があるのではないか。



愛知川庁舎

栗荘庁舎

**答**（町長） 庁舎の一本化については、財政がこれだけ厳しい状況を迎えた経緯や、各部署が分散している中、より効率的な運営を図っていかねばならないと考えている。

### 日本遺産に愛知川地区 一帯を登録出来ないか

**問** 観光資源として活用する国の制度で、地域に点在する観光資源を面として活用し、発信する事で地域の活性化を図り知名度が高まりブランド化ができる。愛知川地区は、歴史や名勝地など地域に根ざした継承・保存に取り組まれている。価値ある地域として愛知川地区を日本遺産に登録できないか問う。

**答**（町長） 2015年に創設された制度で、複数の文化財からなるストーリーを文化庁が認定する仕組みであり、自治体から申請する制度である。地域に点在する観光資源を面として展開し、本町ならではの地方創生を図る観点からも、非常に重要であると認識している。

る。当町にとってハードルが高い条件となっているが、今後関係機関と協議していきたい。

### 組織機構の再編について

**問** 11月1日より実施された機構改革について、自治体戦略、社会構造の変化に即した戦略と高く評価する。中でも、新たに「みらい創世課」を創設され、ITの現代社会の中でICT・IoT戦略の推進が示された。町長の取り組みの姿勢を問う。

**答**（町長） 近年の情報通信技術の進歩は目覚ましく、もはや人々の生活に欠くことができないものである。情報発信の基盤であるホームページのリニューアルを行い、必要とする情報を適切かつ迅速に提供できるよう更新し、新たな行政情報発信機能を検討する予定である。

※「ICT」  
通信技術を使ったコミュニケーション  
※「IoT」  
モノとインターネットをつなぐ